

- ◆2面～5面…代表質問
- ◆6面～9面…一般質問
- ◆10面…特別委員会活動報告
- ◆11面…常任委員会審査概要その他
- ◆12面…新議場のオープンその他

那覇市泉崎1丁目1番1号
 電話 (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

2月定例会

一般会計予算や辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書など可決

平成二十五年二月定例会は、二月十九日から三月二十六日までの三十六日間の会期で開かれ平成二十五年一般会計予算など六十三件が可決、同意されたほか、意見書は三件、陳情は五件採択されました。



中核市移行記念式典であいさつする永山盛廣那覇市議会議長

【会議の概要】

◆二月十九日(開会)

施政方針、提案理由聴取

翁長雄志市長から平成二十五年施政方針の説明と津波避難ビル建設やまちづくり拠点施設、校舎建設事業などを盛り込んだ千二百八十億八千八百万円の一般会計予算など六十一件の議案が提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆三月一日

補正予算の追加議案提出

翁長雄志市長から、国の平成二十四年度補正予算に対応するため九億九千九百九十九万九千九百九十九円増額する平成二十四年度一般会計補正予算(第九号)など二件の追加議案が提出され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆三月五日

人事議案可決

那覇市監査委員及び那覇市固定資産評価審査委員を選任する採決が行われ、全会一致で同意されました。

条例議案、予算議案の審査及び陳情審査を所管の常任委員会に付託しました。

◆三月十三日

補正予算可決

一般会計補正予算など十一件の審議が行われ、採決に先立ち一般会計補正予算(第八号)は比嘉瑞己議員(日本共産党)、一般会計補正予算(第九号)は前田千尋議員(日本共産党)が反対討論を行い、それぞれ採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。その他の補正予算は全会一致で原案のとおり可決されました。

◆三月二十六日(閉会)

会議の冒頭で渡久地政

作議員と桑江豊議員から「名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書」及び「四月二十八日式典の開催に関する意見書」が提出され、提案理由として、埋め立て申請については、今回の申請は建白書を提出した圧倒的多数の民意を情け容赦なく完全に切り捨てるものである。また四月二十八日式典の開催については、沖縄が切り捨てられ、その犠牲の上に本土の復興・繁栄が築かれた起点の日と言っても過言ではないとして提案理由の説明が行われ、全会一致で二件の意見書は可決されました。

討論・採決

那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例は、我如古一郎議員(日本共産党)、那覇市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例は、湧川朝渉議員(日本共産党)、那覇市税条例の一部改正する条例は、我如古一郎議員(日本共産党)、平成二十五年那覇市後期高齢者医療特別会計予算は、前田千尋議員(日本共産党)から原案に反対する討論が行われ、それぞれ採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

社連合)が原案に反対する討論を、山城誠司議員(自民党新風会)が原案に賛成する討論を行い採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成二十五年那覇市一般会計予算は採決に先立ち、湧川朝渉議員(日本共産党)から予算の組み替えを求める動議が提出され、與儀實司議員(自民・無所属・改革の会)が組み替え動議に反対する討論を、前泊美紀議員(無所属)、比嘉瑞己議員(日本共産党)が組み替え動議に賛成する討論を行い、採決の結果、予算の組み替え動議は否決され、平成二十五年那覇市一般会計予算は賛成多数で原案のとおり可決されました。その他の議案は、全会一致で原案のとおり可決・同意されました。

名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書

安倍政権は、22日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向け、新基地建設の公有水面埋め立て承認申請書を県に提出した。私たち沖縄県民は、振興策と基地のリンク論や幾多の懐柔策に抗い、あと戻りしない、確固たる県民総意を作り上げてきた。

そして、1月28日、「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を政府に求めて、県内41市町村のすべての首長と議会議長、県議会議長などが署名した「建白書」を、安倍首相ら主要閣僚へ手交した。

今回の政府の埋め立て申請は、沖縄の民意を無視する許しがたい暴挙であり、県民より米国の意思を最優先するもので、断じて容認できるものではない。

沖縄県民がどんなに反対しても、「県内移設」を進めるといふ日米政府の強引なやり方は、民主主義を踏みにじるもので、言語道断である。

よって、本市議会は、県内移設に固執し、民意を無視して、埋め立て申請などの作業を押し進める政府に厳しく抗議し、次のことを強く要請する。

記

1. 県内41市町村の全首長、全議会議長らが署名し、沖縄の総意として安倍総理に提出した「建白書」に真摯に応えること。
2. 普天間基地の「県内移設」を断念し、早期に閉鎖・撤去すること。
3. オスプレイ配備を撤回すること。
4. 米軍基地の整理縮小を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年(2013年)3月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、
 防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長



普天間及びオスプレイ差別問題について

自民・無所属・改革の会
唐真 弘安



一、普天間差別問題及びオスプレイ差別問題について伺う。
二、那覇軍港問題について、那覇市長と松本浦添市長及び仲井真知事の立ち位置について伺う。

市長

一、私は安倍新政権に対し県内四十一市町村の首長と上京し、要請行動を行った。銀座でのパレードの最中、沿道の一部の方々から心ない罵詈雑言が投げかけられた。

その際、私を感じたことは、日本政府はもちろん沖縄県民が訴えかけるべき真の相手は日本国民一人ひとりではないか、ということであった。多くの日本国民が安全保障について、沖縄だけの問題として負担を沖縄に押し付け、何事も起きていないかのように目と耳を

ふさぎ、思考停止状態に陥っているのではないかと、基地で食べていると、「基地で食べているくせに沖縄はわがままで」という論法になっていく。私は本土と沖縄の間にある、この認識の壁と差別は、今や看過できないところまでできていると感じている。安倍総理は、日本を取り戻すと言っているが、沖縄に日本の安全保障のほとんどを押し付けていては、日本を取り戻すことはできない。大きな事件、事故が発生したら、日米安保体制は吹き飛んでしまう。その認識の上で、日米安保体制は日本国民全体で考えるべきであると考えている。

二、移設条件にとらわれずに早期返還を実現してほしいとの考えを持っていて。これは決してSACの最終報告を否定するものではない。移設条件が整い土地利用が可能になるまでには四十から五十年は要すると考えている。松本浦添市長や仲井真知事が那覇軍港移設問題について、それぞれの立場で話をしていて、これは承知している。

私も含め、三者とも自治体を背負う責任者であり、その立場から様々なお考えをお持ちであることも承知している。そのため、県や浦添市も一緒に話し合いの場を持ち、那覇市の実情を伝え、浦添市や県の考えを伺い、両市のまちづくりをどのように行っていくかという視点から、真摯に話をする必要があると感じている。

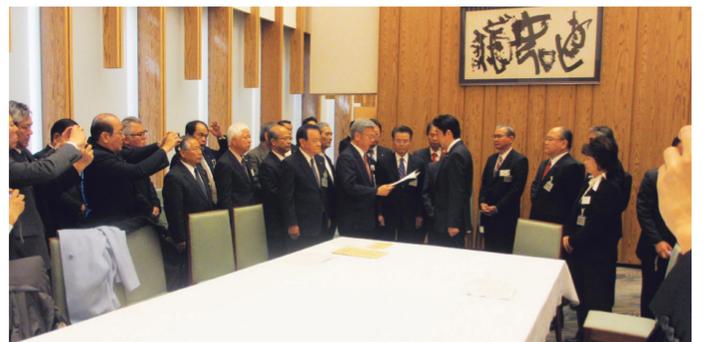
平成二十五年当初予算案の特長と重点施策は

自民・無所属・改革の会
仲松 寛



一、平成二十五年当初予算案の歳入・歳出の特長と重点施策を伺う。
二、市債の状況と今後の見通し、対策を伺う。
三、平成二十四年度の一括交付金の執行状況について伺う。
四、平成二十五年度の一括交付金の予算額及び事業内容について伺う。
五、小祿、真和志支所の立替計画について伺う。
六、真和志地域の公共施設整備について伺う。

関係部長



安倍首相に「建白書」を手交する要請団一行

一、一般会計予算案は保健所開設や中核市にかかわる事業、一括交付金を活用した事業を盛り込んだ予算となっている。歳入は一括交付金事業の県拠出金が約六十億円の増、中核市移行に伴う地方交付税が約三十五億円増。歳出は一括交付金を活用する事業が約三十八億円で中核市にかかる事業は約十四億円計上している。重点施策は旧銘苅庁舎を市民との協働のまちづくりの拠点施設として整備する事業や津波避難ビル建設、小中学校の校舎等剥離補修、学校施設耐震化事業等を実施する。
二、平成二十五年度末の市債の残高は、約千三百五十七億円となる見込みで平成二十四年度末と比較すると約二十億円の減となる。減債基金の積み

御茶屋御殿の復元について

自民・無所属・改革の会
久高 友弘



一、御茶屋御殿のワーキンググループの目的は何か伺う。
二、平成十八年十二月二十五日の那覇市議会の

「御茶屋御殿の早期復元・整備を求める意見書」の決議を受け、国直轄事業で早急に復元、整備するよう国土交通省に要請したが、その時の大臣及び政府側の対応を伺う。
三、一括交付金による御茶屋御殿の発掘調査及び早期復元について伺う。
四、茶亭部分の一部先行指定で御茶屋御殿の早期復元が可能か伺う。

副市長

上げは今後の償還計画等も踏まえ検討していく。
三、平成二十四年度は百八十六の事業、交付金ベースで約五十二億七千万円を事業化。初年度のため事業執行の期間が十分に確保できず一部は次年度に繰越を予定している。
四、平成二十五年度はクルーズ客船ターミナル等の伝統工芸PR事業など新規三十事業、津波避難ビル建設事業など継続一〇七事業、事業費で約五十億円を計上している。
五、庁内に専門部会を設置して進めている。まず建替え位置に関する方針を検討し地域の皆さんと意見交換をしながら具体的な計画づくりを進めるべきものと考えている。
六、県から中央保健所が委譲され那覇保健

また老朽化している中央公民館、図書館の建替えや地域ニーズの高い国場、仲井真地域への新たな公民館、図書館の建設を検討しており地域コミュニティ発展のために積極的に取り組んでいく。



老朽化した中央公民館(与儀公園内)

一、御茶屋御殿の復元は平成十二年の「御茶屋御殿復元期成会」の発足と活動を受け、復元・整備にかかる諸課題の整備を図るため、沖縄総合事務局、沖縄県、本市の三者で構成するワーキンググループを平成十九年に設置し、意見交換及び検討を進めてきた。
二、ワーキンググループ設置に先立つ内閣府や国土交通省への要請において、当時の冬柴国土交通大臣と直接お会いした。大臣からは、文化財としてのレベルを客観的に明確にしなければならぬこと、文科省・文化庁への働きかけが必要であり、まずは埋蔵文化財として文化庁から指定を受けるよう助言をいただいた。

三、御茶屋御殿は、中国の冊封使や薩摩の在番奉行などの歓待に、また王が諸芸の名人を集め詩歌、管弦、茶道、華道、琉歌、舞踊等を奨励し、照覧される館としても用いられて重要な役割を果たしてきた。それが、去る大戦によって失われた事実を鑑みれば、一括交付金の活用によるものではなく、首里城のように国の責任のもと発掘調査や早急な復元・整備がなされるべきものと考えている。
四、茶亭部分の文化財としての一部先行指定による復元については、課題

また、当時の自由民主党幹事長中川秀直さんが積極的に取り組む姿勢を示していたと報道されていたことから、当該復元整備については、国が主体となって取り組むことを表明したものと考えている。



御茶屋御殿石造獅子(首里崎山)

請願・陳情の提出方法について

どなたでも市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

(請願・陳情の書式例)

那覇市議会議員	年月日
様	
請願(陳情)者	
住所	
電話番号	
氏名	印
紹介議員	印
件名	〇〇〇〇について (請願/陳情)
請願(陳情)の趣旨	
請願(陳情)の理由	

お問い合わせ 議会事務局議事管理課 TEL862-8153

市民が待ち望むサッカースタジアム建設

自民党新風会 渡久地 政作



流通支援事業の平成二十四年度の活動実績と成果を伺う。

□市長・関係部長

一、建設に向け、今後様々な調整が必要になってくると思うが、県内唯一のサッカースタジアムを奥武山公園内に建設すること、子どもや若者に夢と希望を与え、スタジアムを活用した新たなまちづくりを進めることが可能となり、那覇市、ひいは沖縄県の発展につながるものと考えます。県においても整備の構想があると聞いていますので、県との連携も視野に入れ整備を推進していきたい。

一、本員を含め、多くの議員から質問のあった陸上競技場併設のJリーグ公式戦の開催が可能なサッカー場建設について、市長の方針を伺う。
二、市内観光周遊バス実証実験事業は、いつ始まりどのような結果をみて終了するのか。
三、市魚マグロ等水産物

光協会的那覇まちまじい事業と連携し、ラッピンを施したバスで市内を周遊してもらうことで、本市の観光振興を図るものである。現在、バス事業者選定中で、平成二十五年五月に開始し、二十六年までを予定しており、実験結果を受け、最終的にはバス事業者による自主運行を目指す。

三、調理学校生オリジナルマグロ料理による学校対抗マグロ料理選手権、同選手権優勝校と沖縄芸能人によるマグロ鍋料理対決などを通じたマグロの販売促進に対する支援を行った。また、大型スーパー、ホテルでの試食会でもPRを行った。成果としては、それぞれのイ



市内にサッカースタジアム建設の期待が高まる

老朽化した小祿支所の早期建て替えを

自民党新風会 平良 仁一



り込んで進めていくべきものと考えている。

小祿地区自治会連合会からも早期に現在地で建て替えるよう要請を受けているので、候補地の中では、現在地での建て替えが早期実現の上からも有力なものと考えている。当該土地を購入して、

小祿地区自治会連合会は、去る二月、十九自治会長の署名簿を添付した要請書を、直接翁長市長に手渡し、早期建て替えの要請を行っている。そのことは、地域住民も早期建て替えを切望しているということである。

①建て替えに関する現在の取り組み状況を伺う。
②建て替え場所はどのように考えているのか。現在の支所の入口に隣接して二百坪近くの空き地があり、地主も地域住民のためになるのであれば、いつでも売買に応じるとの内の感触を得ている。当該土地を購入する考えがあるか伺う。
③今後の取り組みとスケジュールについて伺う。

①現在、庁内に「支所の建て替え位置等に関する専門部会」を設置して、建て替え方針等の策定に向けて作業を進めている。
②場所については、検討すべき候補地として、現在地、宇栄原市管住宅建設敷地内、金城の保健センター用地の三カ所に絞

一、中核市への移行に伴い、屋外広告物業務が本市に移譲される。国土交通省は、公共的活動に要する費用へ広告収入を充当できる等の規制緩和について通達しているが、市の考え方及び他都市の状況を伺う。
二、コミュニティ道路へ

屋外広告物条例の市民周知の徹底を

自民党新風会 山城 誠司



の自動二輪車駐車場計画はどうなっているか伺う。
三、緑ヶ丘公園、美栄橋公園の整備計画及び中心市街地の公園再生計画の進捗状況を伺う。

□関係部長

一、地域における公共団体以外の団体等による公共的活動のために表示する広告物について、先例市の条例施行状況及び国際通りでの実証実験の検証結果を踏まえ、風格ある県都なほにふさわしい広告物条例となるよう必要な改正を行い実施に向け取り組んでいく。

豊中市、大阪府で、自治会、商店街振興組合、

NP O等が地域における公共的活動に要する費用の一部に充てるため、公共施設に広告物の表示が可能となる適用除外規定を定めている事例がある。

つており、来年度は完了箇所から整備を進めていく。美栄橋公園は来年度実施設計、二十六年に整備を行いたいと考えている。公園再生計画は、通り会や自治会、まちづくりNP Oと意見交換しながら作業を進めている。



自動二輪車用駐車場に転用されるスペース

大規模災害への備えについて

公明党 糸数 昌洋



難所誘導標識の設置、津波避難ビル建設に向けての準備、防災行政無線の設置拡大に取り組んでいる。市総合防災訓練においては、完成した新庁舎に対策本部を、災害が発生したとの想定で漫湖公園に現地災害対策本部を設置し、実際の災害発生時に即した分離式の連携訓練方式の訓練を実施した。今後は、想定外の災害に備えるべく、自主防災組織の更なる組織拡充、津波避難ビルの協定拡大、全国の中核都市や各種企業との災害時応援協定の締結、防災講話を通じた市民の防災意識の高揚などを図り、東日本大震災の教訓を生かし、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。

一、東日本大震災から満二年を迎えようとしているが、本市の取り組みの総括と今後の対応について伺う。
二、「那覇市認証保育所事業」の概要と政策的位置付けについて伺う。
三、特定健診事業について、最終目標年度である今年度の状況と今後の取り組みを伺う。また、国のペナルティ問題はどうか、状況はどうか、状況を伺う。

二、那覇市認証保育所事業は、一括交付金を活用した認可外保育施設の保育の質向上事業の一環として、一定期間、認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設を対象に公募選定する。子ども子育て関連法や一括交付金の活用の可能性が出てきたことで、潜在的待機児童対策として実施する事業である。



三、今年度の受診率は、昨年十月現在で二二・一％である。前年度同月二二・九％と比較しても、ほぼ同

じ程度で推移していることから、最終的には前年度と同じように三十五万台になると予測している。全国平均の受診率が三十二%と低く、目標値を達成した市町村も全国千七百二十八保険者中、わずかに二十三保険者に留まることから、受診率が全国平均を上回る本市に対しては課されないと考

況に依じて、最大で後期高齢者支援金の十%のペナルティを課すとしている。全国平均の受診率が三十二%と低く、目標値を達成した市町村も全国千七百二十八保険者中、わずかに二十三保険者に留まることから、受診率が全国平均を上回る本市に対しては課されないと考

「組踊り」のユネスコ国際無形文化遺産登録

公明党
大浜 美早江



一、遺産登録後、児童生徒への文化普及にどのように取り組んできたか。
二、女性特有のガンとワクチンについて、今回、県内で初めて成人式会場での子宮頸がん予防啓発が患者会や琉大医学生グループを中心に行われた。現状と課題を伺う。
三、本市の各都市宣言の背景と市長の決意について伺う。各宣言を本庁舎内にパネル展示、碑文にしてはどうか伺う。



国立劇場おきなわ

「ストーリー」など沖縄特有の文化的要素が非常に洗練された形で内包されている沖縄の誇る素晴らしい文化遺産である。各学校にて、芸術鑑賞教室を計画する際、県における児童生徒の組踊等沖縄伝統芸能鑑賞会や国立劇場おきな

教育・子育て・高齢者への支援の拡充を

日本共産党
古堅 茂治



一、経済負担を解消し、安心して子育てができるように、第三子から段階的に学校給食費無料化を実施すべきではないか。
二、学校トイレ洋式化への取り組み、改善を伺う。
三、待機児童解消へ、保育サービスに関する相談を専門とする「保育コンシェルジュ」を緊急に配置すべきではないか。
四、空き店舗等を活用し、いつでも子どもから高齢

なわ主催の生徒のための組踊鑑賞教室の周知等を通して、組踊の文化普及を行ってきた。いろんな提言に前向きに取り組み、組踊鑑賞の機会を設定していくなど積極的に取り組んでいきたい。
二、大浜議員のご尽力と、本市青少年育成課の仲立ちにより、市内十四カ所の成人式会場において、患者会や医学生グループなどのボランティア団体を中心となり、子宮頸がんの予防啓発のポスター掲示や小冊子等の資料二千八百八十冊が配布され、会場によっては、子宮頸

がんの啓発コメントがアウンズされたとのこと。健康保険局としても成人式会場は、子宮頸がんの予防啓発においては絶好の機会であると認識しており、今後は教育委員会青少年育成課とも連携して、患者会などのボランティア団体の啓発活動をサポートしていきたい。
三、「那覇市平和都市宣言」は平成七年に、戦争の世紀であった二十世紀を生き抜き、復興をはたしてきた那覇市民が二十一世紀へ伝える平和メッセージとして宣言を行った。「核兵器廃絶平和都

市宣言」は核兵器廃絶を断行し、人類の平和共存を強く訴えるため、昭和六十一年三月議会に宣言の起案を提出、同年六月に可決された。「なは男女共同参画都市宣言」は、男女共同の参画社会づくりを推進するために平成十年九月に開催した「那覇市男女共同参画都市宣言フォーラム」において宣言をおこなった。
各宣言を本庁舎内にパネル展示することについては、現時点では、正面玄関の市政情報モニターの活用が可能かと考えている。

者まで利用できる、地域に密着した生きがい・交流の場づくりを促進すべきではないか。
五、昨年国会で、民主党・自民党・公明党などが強行し、今年十月から三年間で、年金が二・五%も削減される。本市と沖縄県全体の影響額を伺う。
六、私たち沖縄県民は、抑止力論、基地負担軽減という政府のごまかし、振興策と基地のリンク論や幾多の懐柔策に抗い、あと戻りしない、確固たる県民総意をつくり上げ、日米両政府を大きく追い詰めている。
この人間の尊厳をかけた保革を超えたオール沖縄の意識の大きな変化をとらえきれず、また、ウチナンチュの声に耳を

二、設置率は、小学校二十八%、中学校二十九%。教育環境整備と災害時の避難場所ということも踏まえて、設置率の向上に



給食調理風景

一、本市の公共事業について、公契約条例を定めるべきではないか。
二、本市の生活保護について、二〇一〇年度と比較しどれだけ増えたのか。
三、自公政権が予算化した生活保護費の削減で、本市の影響額はいくらか。
四、就学援助の要保護、準要保護の比率を伺う。
五、全国でも低い県民所得と高い失業率の中で、消費税が値上げされれば、県民の購買力はさらに下

一、本市公契約条例制定の検討状況と計画を伺う。
二、オスプレイの配備撤回を求め、県民大会実行委員会が閉会したが、米軍普天間基地の県内移設反対と併せ、県民運動を展開する新たな枠組みの構築が必要である。市長の見解を伺う。
三、(助)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金復活について見解を伺う。
四、次年度の本市一括交付金配分額及び重要施策を伺う。



民主党
玉城 彰

回を求める県民大会実行委員会が閉会したが、米軍普天間基地の県内移設反対と併せ、県民運動を展開する新たな枠組みの構築が必要である。市長の見解を伺う。
三、(助)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金復活について見解を伺う。
四、次年度の本市一括交付金配分額及び重要施策を伺う。

一、第三子以降無料化は、名護市で実施されており、研究していきたい。
二、設置率は、小学校二十八%、中学校二十九%。教育環境整備と災害時の避難場所ということも踏まえて、設置率の向上に

一、本市の公共事業について、公契約条例を定めるべきではないか。
二、本市の生活保護について、二〇一〇年度と比較しどれだけ増えたのか。
三、自公政権が予算化した生活保護費の削減で、本市の影響額はいくらか。
四、就学援助の要保護、準要保護の比率を伺う。
五、全国でも低い県民所得と高い失業率の中で、消費税が値上げされれば、県民の購買力はさらに下

一、本市公契約条例制定の検討状況と計画を伺う。
二、オスプレイの配備撤回を求め、県民大会実行委員会が閉会したが、米軍普天間基地の県内移設反対と併せ、県民運動を展開する新たな枠組みの構築が必要である。市長の見解を伺う。
三、(助)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金復活について見解を伺う。
四、次年度の本市一括交付金配分額及び重要施策を伺う。

本庁2階の福祉部保護課相談室

公共事業について、公契約条例の制定を求める

日本共産党
我如古 一郎



一、本市の公共事業について、公契約条例を定めるべきではないか。
二、本市の生活保護について、二〇一〇年度と比較しどれだけ増えたのか。
三、自公政権が予算化した生活保護費の削減で、本市の影響額はいくらか。
四、就学援助の要保護、準要保護の比率を伺う。
五、全国でも低い県民所得と高い失業率の中で、消費税が値上げされれば、県民の購買力はさらに下

一、本市公契約条例制定の検討状況と計画を伺う。
二、オスプレイの配備撤回を求め、県民大会実行委員会が閉会したが、米軍普天間基地の県内移設反対と併せ、県民運動を展開する新たな枠組みの構築が必要である。市長の見解を伺う。
三、(助)沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金復活について見解を伺う。
四、次年度の本市一括交付金配分額及び重要施策を伺う。

五、消費税が値上げされれば、低所得者ほど税負担が相対的に重くなるので、県民の購買力に少なからず影響が出るものと考えている。
帝国データバンクが行なったアンケート調査によると、消費税の値上げで企業の約六十七%が業績への悪影響を懸念し、また販売価格に転嫁できないと答えた企業は約三十九%と回答している。本市として国の動向を注視していきたい。



本庁2階の福祉部保護課相談室

□市長・関係部長

一、労働者の適正な労働条件の確保は重要であるが、全国的に制定数が少なく、制定間もないことから、先進市の状況調査や効果等の検証が必要である。今後は調査検討の組織体制づくりを進める。

二、会合では①オバマ米国大統領への直訴と米国世論への訴え②国民世論喚起とマスメディア対策等が課題とされた。新たな枠組みは超党派で、国民の心を一つにする最大公約数のラインをひき、中心となる団体等も含め考えるべきであると思う。

三、基地従業員に本市民が約五百人就業しており同センターとの連携の必要性を感じる。補助金も含め、今後いかなる支援対応が可能か検討したい。

民主 清水 磨男



一、奥武山公園のJリーグ公式サッカー場としての整備計画の概要を伺う。二、待機児童解消のため必要な認可園の増設と正

の継続事業に、認可外保育施設保育の質向上事業、クルーズ客船ターミナル等での伝統工芸PR事業「昭和のなは」復元模型製作事業等を加え実施する。



オスプレイの配備撤回を求める那覇市民大会

那覇軍港早期返還を実現し、経済効果の大きいMICE施設の誘致を

社連合 平良 識子



①現在の利用状況と評価を伺う。

②返還後の跡地利用による経済波及効果、雇用の試算は現在の何倍か。

③現在県ではMICE誘致強化戦略・大型MICE

E施設のあり方調査事業を進めている。企業の会議・研修旅行、国際会議、展示会・見本市などを行う大型MICE施設用地として、那覇軍港跡地は最適なロケーションにあり、返還作業とともに誘致することを提案する。見解を伺う。

□市長・関係部長

①平成十四年度には三十五隻の利用が確認されているが、平成十五年以降は在沖米軍より利用状況の情報提供がされず、利用状況が不明となつて

が、職務執行上特に必要があり、あらかじめ審議会の意見を聞いた場合などに利用でき、児童手当や児童扶養手当などの手続きで添付書類を省略している例もある。法令等に留意して様式のあり方を含め検討したい。

Jリーグ公式サッカー場整備の計画

規雇用の拡大目標を伺う。三、市役所で手続きの際、「こちらで調べてもいいですか」といった欄を設け、部署間の確認によって住民票等の書類添付を省略し、市民の手間と費用を削減できないか伺う。

□市長・関係部長

一、現在、整備すべき施設をサッカー場に絞り込み基本構想を取りまとめている。有識者等検討委員会などにおいて、規模や施設機能、ネーミング

三、新しく制定される子ども子育て支援法の規定に基づき、潜在的な保育の重要調査を実施し、需要見込み、提供体制の確保等を盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。その計画の中で認可保育園の増設目標も定めていく。また、保育士の定着化を図るため、県が示した正規雇用率六割を目標として調整している。



奥武山公園サッカー場 (イメージ図)

おり、遊休化していると云つてもいいと考える。このような遊休化している状況を鑑みて、移設条件にとらわれずに早期返還を実現してもらいたいと考えるが、これは決してSACO最終報告を否定するものではない。

ただ、SACO最終報告から既に十六年が経過し、移設条件整備に相当の年数を要すること、さらに返還後の土地浄化や埋蔵文化財調査、その後の跡利用計画に沿った整備などに要する期間を含めると、実際に土地利用

が可能なまでに四十年から五十年はかかるものと考えられる。那覇軍港の周辺環境を見ると、現在の貨物ターミナルの取扱状況から、二、三年後には許容量を超えるとの意見や、那覇空港第二滑走路の整備も進み、物流拠点としての需要がさらに高まると期待され、これら周辺環境の変化により、早期返還実現による跡地利用への期待がますます高まっていると考える。

教育・子育て支援「人財育成」推進の更なる予算拡充を

坂井 浩二



一、本市小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化の分野において優秀な成績を修め県外派遣される際の支援が未だ不十分で、保護者が資金造成に駆けずり回っている。能力のある子どもたちが親の経済力や周囲の大人たちの認識不足によって県外の大会に出場できない、持てる才能を発揮できないという事態を引き起こしてはならない。「人財育成」の強化という観点

二十億三千万円、施設内の雇用者数が八十六人となっている。県の調査によると、跡地利用による商業販売活動等に伴う直接経済効果は六百六十億円、生産誘発額が千四百二十億円、誘発雇用人数が一万二千二百人、経済効果は約百二倍、雇用数が約百四十一倍となる。

②現在の那覇軍港関連収入は、地権者への賃料が

③跡地利用計画策定時の検討課

から予算増額を更に推進すべきと考えるが、見解を伺う。

二、いわゆる「五歳児保育受け入れ問題」について、私が初めて指摘した平成二十二年度から三年間の受け入れ数の推移と、二十五年度の予定を伺う。

三、学童クラブに対する新たな支援策を伺う。

□市長・教育長・関係部長 一、スポーツ少年団等の大会派遣に補助を行う「児童のスポーツ県外派遣補助金」は二十四年度は前年度より三百一十二千円増の五百八十六万六千円に、二十五年度は二百八十八万三千円増の八百七十四万九千円を要求。学校教育の一環である中体連主催の大会派遣に補助を行う「児童・生徒の県外派遣旅費補助

題として、地主会との勉強会の中で情報提供を行つていきたい。



返還後の跡地利用が期待される那覇軍港

金一は、二十四年度は前年度より三百六十九万五千円増の千二百八十六万五千円とし、二十五年度は二百三十三万五千円増の千五百万円を要求している。議員ご指摘の通り、今後も更に予算拡充に努めていきたい。

二、五歳児保育受け入れについては、平成二十二年度が五四七人、二十三年度が五四二人、二十四年度が六二九人、二十五年度は二十四年度並の入所者数と見込んでいる。

三、今後に活かすためアンケート調査を実施している。また、補助対象へ移行準備中の立ち上げ支援として、職員人件費補助を月額上限十万円として平成二十四年八月から二十五年三



県外派遣出発式の風景 (空港ロビー)

一般質問 Q&A 市政のここが聞きたい。



古波蔵、楚辺地域の都市計画について



■仲松 寛 (自民・無所属 改革の会)

一、平成二十四年の一括交付金を活用した都市計画道路である古波蔵上線の調査の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

二、①那覇市民会館の建て替え計画について伺う。②新たに作る那覇市民会館の基本構想についての考え方を伺う。

関係部長

一、平成二十五年一月に一括交付金を活用した委託業務の発注をした。課

原付バイクの試乗ナンバー制度とは



■花城正樹 (民主党)

①原付バイクの試乗ナンバーを発行している自治体があるが、導入メリットを伺う。

②バイクショップ等の業者は不特定の未登録バイクを移動する必要があるため試乗用ナンバーのニーズがある。関係団体から要請があれば本市も導入できないか見解を伺う。

関係部長

①販売業者が商品の原付バイクを正式なナンバー

非婚世帯への寡婦控除「みなし適用」について



■前泊美紀 (無所属)

一、市が平成二十四年度から実施している非婚世帯の保育料への寡婦控除「みなし適用」について、適用を受けている世帯数及び減免額を伺う。

二、日弁連は「非婚の母に寡婦控除が適用されないのは違法」として、適切な措置を求める要望書を那覇市等に提出した。要望書への見解を伺う。

市長・関係部長

一、平成二十五年二月現

自衛隊基地を撤去し那覇空港の民間専用化実現を



■湧川朝彦 (日本共産党)

①宮城と金城地域に騒音測定局を設置すべき。

②自衛隊那覇基地は軍事拡張が続いている。F15の増派、早期警戒機E2Cのための新たな施設。

また、自衛隊はオスプレイを購入検討。これらに反対し、本市議会において全会一致で十二回も採択されている那覇空港の民間専用化を政府にはつきりと市長が求めるべき。

③那覇空港における自衛

在、十世帯十名の保育料が減免となり、その減額の最高月額が一万九千九百円で最少月額が三千九百円となっている。なお、全額免除は六世帯である。

二、法律を変えないと難しい。国に働きかけていきたい。また、市営住宅の入居資格の一つである収入の算定方法は公営住宅法等で定められており「みなし適用」は困難だが、家賃については市の裁量での減額が可能と考えられるので、寡婦控除を受けた時と同等となるよう検討していきたい。

隊基地の占有率は。基地を撤去すれば、平行誘導路の二重化や駐機場拡張はすぐ実現できる。

関係部長

①測定局の増設が可能か確認したい。苦情内容のホームページの掲載は研究する。

②自衛隊基地が存在する状況下では、今後の那覇空港の沖合展開による滑走路の増設が民間専用化の可能性を含むものと考ええる。

③航空自衛隊那覇基地の占有率は四〇・四％。

定例会の本会議開催中は、OCNのデジタル703chで生中継の放送を行っています。また、会期終了後に、デジタル702ch・アナログ19chで録画放送を行っています。

那覇ふ頭船客待合所前のバラックと緑地化計画



■宮國恵徳 (そうぞう)

①一角にバラック建物が立ち並んだ時期と経緯

②建物の件数や用途など現場の状況

健康づくりと地域医療の一層の充実を



■宮里光雄 (自民・無所属 改革の会)

一、DPT、風疹、MR、麻しん、DT、BCG、日本脳炎予防接種の現状と今後の取り組みについて見解を伺う。

二、泊小学校旧校舎玄関の活用策について説明を

一、小児を対象とした定期予防接種中、市民の費用負担は日本脳炎のみ千円の自己負担で、その他は全て無料である。今後、

②現在十九軒の木造及びコンクリートブロック造の建物が建ち、用途は専用住宅五軒、飲食店四軒、宿泊所四軒、空き家五軒、倉庫一軒となっている。

平成二十三年度に一軒の移転補償を行い、一部空き地になっている状態。

③那覇ふ頭前緑地は、面積〇・二二ha、総事業費約五億七千万円、事業期間は平成二十二年度から二十八年度の七年間となっている。現在は主に物件調査を進めており、来年度から本格的に移転補償を進めていきたい。

関係部長

①戦災復興の土地画整理事業で造成され、昭和三十年頃から港湾労働者や工業者相手の屋台やテント小屋が建ち始め、周辺の需要にこたえる形で拡大したものと考える。

公設市場における滞納整理の強化を



■與儀實司 (自民・無所属 改革の会)

本市公設市場の市場使

①その後の進捗状況

訪問されるお客様にびっかびかの那覇の街を



■唐真弘安 (自民・無所属 改革の会)

一、パレットくもじと沖縄銀行が向かい合う分離帯の植栽は、年中荒れ放題であり、一向に改善されない。県の道路管理者に強く働きかけるべきではないか。

二、真嘉比山川線の街路樹剪定の考えを伺う。

一、南部土木事務所へ問い合わせたところ、適宜除草を行っており、また近々除草することになり

でに使用料で約四百四十九万円、光熱水費で約三百十三万円を回収した。

②滞納者のうち、市場の使用料が九人、退去者が三十六人で、うち最も大きい滞納額は約二百八十二万円となっている。

③次年度に水道料金の戸別契約に向けた対応を予定している。電気料金も戸別契約による徴収について沖縄電力と調整を行いたい。さらに、悪質な滞納者に対し使用小間の返還に向けた法的措置も視野に入れ、滞納額解消への取り組みを強化する。

関係部長

①二月現在、使用料は三百十六件で約七百八十一万円、光熱水費は四百九十一件で約千九百万円の滞納となっている。これまで

ある。今後も県と連携し、観光都市に相応しい道路の美化に努めたい。

二、一括交付金を活用して策定した、那覇市熱帯街路樹管理ガイドブックに基づき剪定している。当線街路樹フィッカスハワイは、木の高さが約十mと高く、枝が細く伸び樹形が乱れ、台風時には倒木等が多く発生することから、今年度は樹木の枝を太く作り直す再生タイプ剪定を行っている。次年度以降、三年から五年かけて、目標とする樹形を作っていく。

六月定例会は

六月四日(火)に開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

ごみ出し困難世帯の支援本格実施



宮平のり子 (社連合)

一、ごみ出しが困難な世帯を支援するアシスト収集の実施状況を伺う。

二、公共交通のバリアフリー化として低床バス導入があるが、バス停の縁石が高すぎてステップがぶつかり、車いすで乗降できない停留所がある。現状と対応を伺う。

関係部長

第二滑走路の県内優先発注を強く訴えよ



山川泰博 (民主党)

一、那覇空港第二滑走路の県内企業優先発注を取り組めないか伺う。

関係部長

一、滑走路増設事業は国の発注する公共事業だが、県内企業への優先発注は地元経済への還流が期待されるものであり、平成二十六年一月と言われる着工までの早い時期に事

学校給食での食物アレルギー対策



喜舎場盛三 (公明党)

一、①学校でのアナフィラキシーショックの事例はあるか。

に取り組んでいるか。

二、全国で一番高い沖縄県の生活習慣病を起因とする六十五歳未満の死亡率を改善するため、早い段階からの取り組みが望まれる。児童・生徒の生活習慣病予防の取り組みについて伺う。

関係部長

一、二月の調査では児童七百六十八人、生徒四百三十三人である。今年度は四件あったがエビペン

御茶屋御殿の復元事業について



野原嘉孝 (公明党)

一、市が管理している国宝「尚家資料」の管理状況について伺う。

二、国、沖縄県、那覇市によって構成された「御茶屋御殿ワークキンググループ」を再活動させることができないか。

関係部長

一、保管庫は、温度・湿度を一定範囲内に維持する空調設備、盗難や火災への防災設備を設置し、貴重な資料の適正な保管

不発弾処理問題に民間の磁気探査推進を



亀島賢二郎 (自民・無所属 改革の会)

一、民間住宅工事に国が九割負担で磁気探査が行われる。今年度本市は九月補正予算で五百四十万円、執行が一件で三十六万七千円と非常に執行率

による処置や救急搬送で

対応し大事には至らなかった。献立表にアレルギーを表示し、各自で除去させたり、原因食物を除外した給食を提供したり、弁当を持参させている。

二、肥満度二〇%以上の四年生を対象に平成十三年度から児童生活習慣病

関係部長

に努めている。かつて尚家資料が保管されていた中城御殿に同資料を展示することは、歴史的にも

関係部長

二、同ワークキンググループは、御茶屋御殿の復元整備を目的として、国・県・市が協力連携し、その整備手法等について検討する組織として設置された。琉球の貴重な史跡

関係部長

の復元は、固有の琉球文化を後世に継承するものとして重要であり、活動再開については原点到り、これからの積極的

関係部長

が低かった。見解を伺う。二、那覇まちまじい事業の最大の魅力は、歩くことで沖縄や那覇の歴史文化等を直接肌で感じる点とである。本市観光産業の軸になると確信するが見解を伺う。

われ、当初予算に計上できず

九月補正の対応となり、受付期間が十月から十一月末と短かった。次年度は事業主体を県に移すことで簡素化し、市は窓口を担当する。また建築関係業界とも連携する。

港の活性化と離島経済のサポートに離島食堂(仮称)を



新屋清喜 (そうぞう)

一、「とりん」について、本市関連施設退去後の空きスペース状況及び利用計画について伺う。

関係部長

一、泊ふ頭開発(株)によると、空きスペースは、千八百七十七・九七坪であり、ホテルを含め全体の約十三％である。現在、とまりんホームページでの募集や、県外での企業誘致

大規模災害への備えは万全か



大浜安史 (公明党)

各自治体で、地震・津波対策や避難場所の確保と防災訓練により、防災への意識が高まっている。①防災マップの配布等について伺う。

関係部長

②災害時、市民は各公共施設や小中学校、公園等へ避難する。非常用備蓄(食糧・飲料水)や仮設トイレ等の設置について伺う。

二、参加者は増加傾向にあり、

来年度から市内観光周遊バス実証実験事業で、更にコースを広げ、滞在型観光に生かしたい。今後那覇市NPO街角ガイドとも連携し、各世代が楽しめるようにしたい。

セミナー等で案内しており、数社から問い合わせや内覧があり、交渉を進めているとのことである。

関係部長

二、明治橋駐車場は一時間百円で二十四時間の最高限度額は六百円、一月一万二千元である。三重城小型船だまり駐車場は

関係部長

三十分を超えて二十四時間まで毎に三百円で一月三千元である。泊ふ頭地下駐車場や那覇ふ頭船客待合所前駐車場等のその他駐車場は一時間二百円以降一時間毎に百円を加算し、一月八千円となっている。

関係部長

①紙媒体の防災マップは、更新のたびに印刷予算が必要となることから、地理情報システム(GIS)を活用したウェブ版の防災マップへ切り替え、二月一日から市のホームページで公開している。

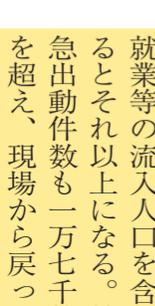
関係部長

②今年度、一括交付金を活用して、那覇市地域防災計画で定める市の人口の二十分の一の三分を三月末までに整備することとしている。仮設トイレは、関係部署と連携し、

レンタル業者等との資機材の提供に関する応援協

レの設置を検討していく。定締結やマンホールトイレの設置を検討していく。

実効性ある消防職員増と適正配置を強く指摘する



下地敏男 (社連合)

一、本市消防の管轄人口は三十一万だが、観光や就業等の流入人口を含めるとそれ以上になる。救急出動件数も一万七千件を超え、現場から戻った隊員は一息つくことなく

市民の命と財産を守る消防の早急な強化を



安慶田光男 (自民・無所属 改革の会)

一、国が示す消防力整備指針の職員数四百五十六人に準じ、前定例会で条例定数二百七十五人を三百四十六人に改めたが、改正後も整備指針と条例

関係部長

定数には大差がある。また、小緑及び首里には、出動から六分三十秒以内での未到達地域がある。今後の計画を伺う。

関係部長

二、多くの方に感動と希望と夢を与えられるよう、NAHAマラソンにおける

オーキング大会を開催して

みてはどうか。一、救急隊の二隊増隊、国場出張所へのポンプ隊配置、西及び中央消防署へ予防担当者の配置等を

目指す。(仮称)樋川出張所に真和志及び松尾出張所のポンプ隊二隊、救急隊一隊を移す。真和志出張所ポンプ隊二隊は六人体制から八人体制にする。

関係部長

二、次年度、生活習慣病予防として保健指導で運動の必要がある方を対象に、いきいきウォーキングシテイ事業を行う。

関係部長

一、消防署所の適正配置計画策定の中で、一定程度必要な職員の増について検討したい。また、具体的時期は未定だが、小緑地区は支所建替え事業と連携した施設整備を関係部局と調整し、早期実現に努めたい。首里地区は浦添市と覚書を交わし、同時出動を考えている。

関係部長

二、平成二十六年大会までに定員及び道路占有時間の延長を県警等と調整し、見直しを図りたい。

関係部長

一、国が示す消防力整備指針の職員数四百五十六人に準じ、前定例会で条例定数二百七十五人を三百四十六人に改めたが、改正後も整備指針と条例定数には大差がある。また、小緑及び首里には、出動から六分三十秒以内での未到達地域がある。今後の計画を伺う。

一般質問ってなに? 議員が、その属する地方公共団体の行政全般にわた

新那覇市民会館建設は市民の声を聞くべき

■比嘉瑞己 (日本共産党)

一、那覇市民会館は真和志地域の声をはじめ、多くの市民の意見を聞いてから文化行政審議会に諮るべき。見解を問う。

二、児童・生徒の県外派遣旅費補助金は島嶼県である特殊事情に鑑み、一括交付金を活用すべき。

三、多くの生徒が部活動に参加できるように、就学援助項目にクラブ活動費を追加すべき。

関係部長

バス停上屋整備のさらなる促進を

■桑江 豊 (公明党)

一、バス停上屋整備事業の平成二十四年度及び二十五年度の概要を伺う。

関係部長

一、今年度は一括交付金などを活用し、現状調査と基本計画を策定し、今後の整備箇所を確定していく予定。去る二月にデザイン選定設計競技を開催し、本市にふさわしい

神原児童クラブの専用施設を求める

■前田千尋 (日本共産党)

一、児童クラブは子どもたちの安全のためにも学校内での設置が望まれる。神原児童クラブが引き続き

き学校内で活動できるよ

う市が責任を持つて場所の確保や環境整備を行うべき。今後の計画を問う。

二、壺屋のまちづくりは景観を守るためにも樹木や塀、道の保存に対する補助制度を設置すべき。今後の計画と見解を問う。

関係部長

一、学校内が望ましいと考えている。教室の配置工夫で学校内での移転、活動が可能となった。環境

保育園選考基準見直しで学業と育児の両立支援を

■清水磨男 (民主党)

一、認可保育園へ入る際の選考基準として、大学等に就学中や育児休業取得中も、実情に合わせて加点するなどの見直しを

二、セクシャルマイノリティに対する那覇市の対応を伺う。

関係部長

一、本市条例の基準には、就学という条件は具体的

乳がんエコー検診を三十代に拡大実施へ

■平良識子 (社連合)

一、乳がん検診において現在三十代が視触診、四十歳以上でマンモグラフィ

一、乳がんは最も死亡数が多いが、エコー検診の対

境整備のためトイレの移

設は市で費用を負担する。二、南又窯(フェーヌカマ)前の群生するガジュマルは、都市デザインア

ドバイザー制度を活用し、良好な都市景観形成のため、一括交付金の活用で剪定作業等を実施する。地区懇談会でいただいた

関係部長

多くの意見やアイデア等を取り入れ、早期事業化が可能なのは次年度から取り組んでいきたい

関係部長

に定められておらず、裁量によって低い加点となっている。今後、大学等での学業の実態を確認、

二、なは女性センターにおいて、社会的認知のため人権啓発講座を開催し、また、自殺への傾向が強いマイノリティの方々への支援を行うため、本市の相談員等を対象に自殺対策研修を行ったほか、この問題に取り組んでいるNPO団体の活動に対する支援を行っている。

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

関係部長

一、本市のがん死亡数で、乳がんは最も死亡数が多いが、エコー検診の対

多子世帯の保育状況について

一、同一世帯から二人以上の児童が同じ保育園に入所している状況、別々の保育園に入所している状況、同一世帯のうち待機児童の状況を伺う。

二、市HPでの保護者への情報提供について伺う。

関係部長

認可外保育施設一覧の掲載については、平成二十五年四月一日現在における「認可外保育施設一覧表」を掲載するように、準備を進めているところである。

関係部長

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

二、民間活力を積極的に利用して取り組む必要があると考えるが見解を伺う。

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

関係部長

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

道末整備で、地形的要因

で接続できない状況にある。今後は、国の下水道クイックプロジェクトを活用し、平成二十五年に「社会実験計画書」を提出し、二十六年の工事完了を目指す。

三世帯、同じ保育園に入っている世帯も同じく概算で六十八世帯、児童数百五十二人、待機児童については現在、把握できていない。

関係部長

待機児童数の園別、年齢別一覧の掲載については今後、他市の掲載状況を調査し本市の掲載を検討していきたい。また、認可外保育施設一覧の掲載については、平成二十五年四月一日現在における「認可外保育施設一覧表」を掲載するように、準備を進めているところである。

関係部長

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

二、民間活力を積極的に利用して取り組む必要があると考えるが見解を伺う。

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

関係部長

一、福島第一原発事故による災害を受け、代替エネルギーとして全国の自治体では、小中学校や市営住宅等の屋上に民間活力による太陽光発電の整備が進められている。

今年度の負担水準は

五十六%の範囲内で施設におおむね四十八%から、ごとにばらつきがある。

一、国場・仲井真地域の公民館図書館建設は、地域が長年要求し続けてきたことで、大変喜ばれるものである。基本構想策定にあたっては、地元代表も入れた協議会等を立ち上げるべきでないか。

関係部長

二、首里金城町の石畳道の延長である、市道松城中学校東線も国王が識名園に通った歴史的な道として整備すべきでないか。

関係部長

一、国場・仲井真地域の公民館図書館建設は、地域が長年要求し続けてきたことで、大変喜ばれるものである。基本構想策定にあたっては、地元代表も入れた協議会等を立ち上げるべきでないか。

二、首里金城町の石畳道の延長である、市道松城中学校東線も国王が識名園に通った歴史的な道として整備すべきでないか。

一、国場・仲井真地域の公民館図書館建設は、地域が長年要求し続けてきたことで、大変喜ばれるものである。基本構想策定にあたっては、地元代表も入れた協議会等を立ち上げるべきでないか。

関係部長

一、国場・仲井真地域の公民館図書館建設は、地域が長年要求し続けてきたことで、大変喜ばれるものである。基本構想策定にあたっては、地元代表も入れた協議会等を立ち上げるべきでないか。

国場・仲井真地域の公民館図書館建設

一、ご質問の公民館図書館建設については、地域の方々をはじめ市民の皆様のご意見・ご要望をお聞きする機会を設けながら、建設計画に取り組みしていきたい。

二、ご指摘のとおり、県指定史跡の首里金城町の石畳を含む琉球王朝時代の国道で真珠道の一部であることから、散歩道の道しるべとなる道路案内板を設置して、歴史的な道になるように整備していく。平成二十一年から地滑り対策を含めた道路整備を実施している。

関係部長

一、①速やかに会議メンバーを決定し、平成二十六年半ばまでに現行の次世代育成支援行動計画の評価や教育・保育・子育て支援の需要と供給の計画を策定したい。

関係部長

一、①速やかに会議メンバーを決定し、平成二十六年半ばまでに現行の次世代育成支援行動計画の評価や教育・保育・子育て支援の需要と供給の計画を策定したい。

二、国の説明では保育所等の施設整備については今後も継続して実施される。③認可と同等の基準を満たすことを条件として指定するため保育の質の低下はないものと考えられる。二、平成二十五年は、相談支援と児童福祉施設等支援の強化を実施する。

一、①「子ども・子育て会議」作業スケジュールと審議すべき内容を伺う。②保育所の施設整備のための国庫補助金が廃止されるのではないかとの声があるが見解を伺う。③保育の産業化や保育の質の低下が懸念されるが見解を伺う。

関係部長

一、①速やかに会議メンバーを決定し、平成二十六年半ばまでに現行の次世代育成支援行動計画の評価や教育・保育・子育て支援の需要と供給の計画を策定したい。

一、①速やかに会議メンバーを決定し、平成二十六年半ばまでに現行の次世代育成支援行動計画の評価や教育・保育・子育て支援の需要と供給の計画を策定したい。

一、①速やかに会議メンバーを決定し、平成二十六年半ばまでに現行の次世代育成支援行動計画の評価や教育・保育・子育て支援の需要と供給の計画を策定したい。

継続審査について? 会議に付された事件について、当該会期中に議了できず、特に会議で議決して付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うことをいう(地方議会運営事典改訂版)

療育センターの本来の役割について



大浜美早江 (公明党)

一、一歳半健診・三歳児健診において支援の必要性が認められる子どもに申請に応じて障害者手帳や療育手帳を発行することになるが、申請時に福祉のサービス受給者証を同時に申請できないか。

我那覇地区編入を実現する積極的な行動をすべき



久高友弘 (自民・無所属・改革の会)

昭和六十二年八月、豊見城村が我那覇地区の那覇市への編入が妥当と回答した文書を受けて那覇市は我那覇地区を那覇市に編入する行動をしたか何う。

関係部長

記録としては残っていないが、編入が妥当である旨の回答を受け、那覇市としては早期に豊見城村議会に提案するよう、議会の定例会がある

不妊治療への支援体制



屋良栄作 (自民・無所属・改革の会)

①少子化対策の一環として、産む支援が行われることを高く評価する。本市の見解を伺う。

関係部長

一、手帳交付時に、保護者には障害福祉のサービス内容説明を掲載した障害福祉のしおりを配布している。手帳申請前の相談時には受給者証の案内も可能と思われるので早期実現に向け検討したい。

関係部長

②本市の需用試算を伺う。③広報PRについて伺う。④経済的支援以外の支援について伺う。

関係部長

①四月から中核市移行に伴い、特定不妊治療費助成事業の実施主体となる高額な特定不妊治療費の一部を助成するもので、少子化対策として大変重要と考える。

はじめいんどー「うちなーぐち発信事業」



渡久地政作 (自民党新風会)

①具体的な内容、うちなーぐち指導の講師はどのようになっているか。②対象は、市内の小中学校の各一校、市内在住・在勤の市民とあるが、募集して決めるのか。

関係部長

①沖縄の文化の原点であるうちなーぐちを守り伝えるため、うちなーぐちの日常会話講座等を通してその良さを学び、成果発表公演を実施する。実

地域内私道の市道への認定を求め



高良正幸 (自民党新風会)

一、小禄泉原自治会内私道は、現在、宇栄原小学校の通学路だが、歩道もなく安心安全の面で大変危険な状況である。市は、無償譲渡を受け入れて市

関係部長

対象人数は二百五十組程度と試算している。③ホームページや市民の友で行うとともに、リーフレットを作成し、女性センターなど公共施設や産婦人科の医療機関に配布して広く周知する。

関係部長

一、これまで地主会や自治会と調整を重ねてきた。土地の無償譲渡に係る道路残地の取り扱いなどの問題があり認定に至っていないが、当該道路が主要な生活道路であること

市営住宅における外来駐車場の確保・拡充を



玉城 彰 (民主党)

一、市営住宅外来駐車場の事業計画について伺う。二、首里石嶺町の石田文栄堂に隣接する市道石嶺十五号線の拡幅整備計画について伺う。

関係部長

一、現在、駐車場に空きがある場合に、自治会管理で来客用としている団地もあるが、今後は空き状況を確認し、介護サ一

市庁舎の駐車場の無料化と運営の是正を



古堅茂治 (日本共産党)

一、市役所に用事のある間、駐車料金は無料とすべき。一時間目から有料としている中核市を問う。

関係部長

一、入庫してすぐ有料としている中核市はない。二、一般的な公募と同様に、競争性の確保は必要不可欠と考えている。

な対応をしていきたい。五、暗渠化も含めあらゆる方向で検討していきたい。

新しい議場のあれこれ紹介



質問席 演壇での質問のあと、再質問はここから行います

議員登退庁表示板 新庁舎入り口、議会事務局内、4階エレベーターホール、市議会各会派室入り口のそれぞれ壁面に設置されています。議会の様々な情報も発信しています。



親子傍聴室

小さなお子様連れで傍聴することが出来ます





二月定例会最終本会議で要請決議を行い、翁長市長へ手交（H25.3.26）

市長らへ提言

調査結果を報告

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会

渋滞解消を目指し公共交通の利便性向上・利用促進施策を

総括提言

二月定例会最終本会議において、本特別委員会の約二年間の調査結果報告を行いました。また、調査研究の成果を提言としてまとめ、行政当局へ要請する決議を議決しました。

本会議終了後、要請決議及び報告書を翁長市長へ手交し、国、県等へ送付しました。

提言の要約

(一) バス関連…バスレーン専用信号機設置、特急バスの運行、バス待ち環境向上、乗継割引、低床バス導入、バス会社への財政支援

(二) モノレール関連…自転車駐輪場、二輪車駐輪場、パークアンドライド拡大、定期券購入促進

(三) タクシー関連…乗務員マナーアップ、客待ち違法駐車抑制、乗降所整備

(四) 二輪車…駐車場整備、自転車利用促進

(五) コミュニティバス…既存交通機関へのアクセス性を考慮した利用しやすいルート設定の実現

(六) LRT導入…国、県、周辺市町村と連携し多方面からの可能性調査、市民への情報提供

(七) 障がい者にやさしい交通環境…安心安全な歩道（点字ブロック）

整備、バス・タクシー乗務員教育、低床バス、バス停上屋整備等

(八) 歩道…歩きやすく快適な歩行空間、信号機・区画線の設置

(九) 環境配慮…EVバス導入、急速充電設備設置

(十) その他…車から公共交通への転換を促す施策、慢性渋滞交差点の改善

関連団体と意見交換

バス協会、タクシー協会、沖縄都市モノレール、与那原町長、レンタカー協会、(株)AEC（EV充電設備）、沖縄県交通政策課、自転車関係団体を訪問しての意見交換、また、参考人として、トラムで未来をつくる会を招致してLRT導入の現状と課題について意見聴取しました。

7回のフォーラム開催

市内六地域及び障害者福祉センターでフォーラムを開催し、市民との意見交換を行い、公共交通、交通施策に関する多くの課題、要望を把握しました。

また、それらの課題、要望に関する行政側の見解を調査し、市民への報告会を行いました。



市民報告会を開催（H24.9.28）

アイマスクで乗車体験

障がい者にとつての公共交通利用の実態調査のため、アイマスクを着用してモノレール及びバスの乗車体験を行い、バリアフリー化の重要性を再確認しました。



アイマスクで乗車体験（H24.8.29）

先進地視察

① 香港…人口密度の高い地域内に鉄道・LRT・バス・路面電車・ミニバス等の公共交通が発達し利用率も高い

② マカオ…本市同様に自動車利用が多く渋滞が課題となっており、現在LRTを建設中

③ 深セン市…香港と中国の交通センターとして地下鉄、BRT（大型バスを専用レーンで運行）が急速に発達

④ 鹿児島市…市電にバリアフリー化されたLRT（次世代型路面電車）を導入し、軌道敷を緑化

⑤ 名古屋市…ICカード、日本で唯一の中央走行レーンによる定時性・高頻度運行の基幹バス、安価な建設費で定時性・高速性を実現したガイドウェイバス

⑥ ソウル市…大規模なバス改革（路線変更、カラー・ゾーン分け、施設サービス改善、ICカード、停留所に電光運行表示板、新運賃体系、中央車線バス専用レーン）

以上六都市を視察し、地域にマッチした公共交通を官民一体となつてつくり上げる必要性を再認識した。

ご協力頂いた関係団体、市民の皆様にご心より感謝申し上げます。

要請決議の内容・調査結果報告書は那覇市議会のホームページでご覧いただけます。

那覇市議会

検索

一月定例会
常任委員会の審査概要

総務常任委員会

議案第七号那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について及び議案第八号那覇市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例制定について、「公務員の給与及び退職手当の引き下げは、民間企業の労働者の賃金の引き下げ圧力につながる、国民全体の所得低下、デフレの悪循環を招くため反対である」との討論がありました。

建設常任委員会

議案第二十二号那覇市景観条例の一部を改正する条例制定について、委員から、「違反広告物への対応を地域自治会等が行い、撤去まで出来るようなシステムをつくっていただきたい。その方が実績も上がっていくし、地域づくりにもつながる。他府県の例を参考にし、ぜひ実現してほしい」との要望がありました。

なお、その他の議案については、当局の説明をおおむね了とし、審査を終了しました。

教育福祉常任委員会

平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第八号)について、委員から、泊小学校屋内運動場建設事業の繰越明許費について質疑があり、当局から、「工事に先行して行われる磁気探査業務で、想定以上の磁気異常点が検出され確認探査に時間を要するため、約一カ月の遅れが生じることになった」との答弁がありました。また、「原因は何だったのか」との質疑があり、「幸い不発弾ではなく、鉄筋や鉄くず等であった」との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

議案第五十五号地方独立法人那覇市立病院第2期中期目標の変更について、当局から、「建て替えについて、病院内部で検討を始めるため追加変更するものである」との説明がありました。委員から、「建て替えのための予算はどうなるのか」との質疑があり、当局から、「今後の経営について、那覇市医師会や地域の医療機関と協議し、二年度程度で方向性をまとめ建て替えのための基金を積み立てていく計画になる」との答弁がありました。

一月定例会予算決算常任
委員会の審査概要

那覇市議会基本条例

の制定に伴い、従来の総務、建設、教育福祉、厚生経済の四常任委員会に加え、新たに予算決算常任委員会(安慶田光男委員長)が設置されました(同条例第十九条第四項)。二月定例会における審査概要は次のとおりです。

三月十一日は、去る三月六日に行われた各

○議案第三十一号平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第八号)

本議案に対し、私立保育園運営費負担金の補正減の具体的な理由を問う総括質疑がありました。採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

○議案第六十三号平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第九号)

本議案に対し、地域経済循環創造事業・ナイトカルチャー等施設建設事業の目的や選定方法を問う総括質疑がありました。採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

三月二十二日は、去る三月七日から同十八日

にかけ六回行われた各予算分科会の議案審査の報告を受けました。

○議案第四十号平成二十五年度那覇市一般会計予算

本議案に対し、本市負担分が増加傾向にある私立保育園奨励費について、那覇軍港の跡地利用について、ファミリーマネジメント等推進事業の導入について、小中学校の消防用設備等の改修について、それぞれ総括質疑が行われました。

起立採決の結果、賛成多数により原案のと

おり可決されました。

三月二十二日は、去る三月七日から同十八日

にかけ六回行われた各予算分科会の議案審査の報告を受けました。

○議案第四十二号平成二十五年度那覇市国民健康保険事業特別会計

本議案に対し、一般会計からの政策的繰入について総括質疑が行われました。採決の結果、全会一致により、原案のとおり可決されました。

○議案第四十号平成二十五年度那覇市一般会計予算

本議案に対し、本市負担分が増加傾向にある私立保育園奨励費について、那覇軍港の跡地利用について、ファミリーマネジメント等推進事業の導入について、小中学校の消防用設備等の改修について、それぞれ総括質疑が行われました。

起立採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決されました。

三月二十二日は、去る三月七日から同十八日

にかけ六回行われた各予算分科会の議案審査の報告を受けました。

三月二十二日は、去る三月七日から同十八日

にかけ六回行われた各予算分科会の議案審査の報告を受けました。



審査の概要を報告する安慶田光男委員長

二月定例会で可決された主な議案

▽那覇市職員の再任用に関する条例制定について

▽那覇市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例制定について

▽那覇市職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例制定について

▽那覇市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例制定について

▽那覇市新型インフルエンザ等対策本部条例制定について

▽那覇市療育センター条例の一部を改正する条例制定について

▽那覇市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例制定について

▽平成二十四年度那覇市一般会計補正予算(第八号)・(第九号)

▽平成二十五年度那覇市一般会計予算

▽二月定例会で可決された意見書・決議

▽B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

▽名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書

▽四月二十八日式典の開催に関する意見書

▽公共交通と交通政策に関する要請決議

▽二月定例会で採択された陳情

▽那覇市立鏡原中学校校舎建て替えについて

▽妊婦検診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンへの二〇一二年度と同水準の公費助成を求めることについて

▽平成二十四年度通常総会における決議事項について

▽仲井真中学校区に市立公民館図書館の早期実現について

▽B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書の採択について

※すべての議決結果について那覇市議会ホームページで確認できます。

◆2月定例会の人事案件

■那覇市監査委員の選任について
平成25年3月5日付けで
新城和範氏が選任同意されました

■那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
平成25年3月5日付けで宮里猛氏が選任同意されました。

■会派からの脱会
平成25年3月31日付けで永山盛廣議員が自民党新風会から脱会しました。

4月28日式典の開催に関する意見書

安倍内閣は、12日、サンフランシスコ講和条約が発効した1952年4月28日を記念し、政府主催で「主権回復の日」式典を開催することを決定した。

沖繩・奄美・小笠原にとって4月28日は、日本から切り離され、米国の占領統治が継続することになった「屈辱の日」である。

沖繩は、あの沖繩戦で占領した米軍が、県民を収容所に囲い込み、その間に県内各地で好き勝手に基地を建設してきた。そして、1952年の「屈辱の日」以降は、米軍基地の拡張のために、銃剣とブルドーザーで住民を追い出し大規模な土地の強制接収が始まり、筆舌に尽くしがたい犠牲と新たな苦悩を背負うことになった。

沖繩は、戦後27年も続いた過酷な米国統治に続いて、1972年の「沖繩の復帰」後も、米軍基地があるが故の耐えがたい基地被害と人権蹂躪を強いられ続けている。さらに、全国の74%も占めている米軍専用基地の存在は、県経済の発展と街づくりの最大の障害ともなっている。この沖繩の苦難の歴史と耐え難い現状をつくりだしている要因は、サンフランシスコ講和条約で沖繩を日本から分離し、米国統治に委ねたことにある。

今日の沖繩の犠牲と苦難につながっている「屈辱の日」に「式典」を行うことは、沖繩の県民と歴史を無視することにほかならない。

よって、本市議会は、沖繩の「屈辱の日」・4月28日式典開催に抗議し、式典の再検討を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年(2013年)3月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、沖繩及び北方対策担当大臣

B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書

わが国にはB型肝炎・C型肝炎ウイルスによる感染者が350万人程度存在すると推計され、国内最大の感染症といわれている。その疾病は、血液製剤の投与、輸血、集団予防接種や治療時の注射器の使いまわしなどの医療行為による感染が主な原因とされている。

このような感染被害の拡大を受け、国は肝炎患者を救済する責務を明記した「肝炎対策基本法」を平成22年1月に施行した。災害救済に關しても「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固剤IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に關する特別措置法」及び「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に關する特別措置法」を成立させ、裁判を通じて補償・救済されるしくみを創設した。

しかしながら、現行制度によって救済の対象となるものには制約があり、医療費が払えずに治療を断念せざるをえず、重症化し、命の危険にさらされる患者も少なくなく、国が感染被害を償い、いつでも、どこでも安心して治療を続けられるために、肝炎治療と生活を支える公的支援制度を確立することが求められている。

よって、国におかれては、肝炎対策基本法に基づいて、医原病によるB型・C型肝炎患者を救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を講ずるよう強く要請する。

1. 肝炎対策基本法に基づき、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、B型・C型肝炎患者が適正な救済を受けられることを旨とした救済策を実施すること。
2. 肝炎治療薬、検査費、入院費への助成をはじめ、肝炎治療費への公的支援制度を確立するとともに、B型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者への障害者手帳の交付基準を改善し、肝炎対策基本法が定めた肝硬変、肝がん患者への特別な支援策を講じること。
3. 治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発、治験の迅速化などを図ること。
4. 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、B型・C型肝炎への偏見差別的解消、薬害の根絶をはかること。
5. 医原病であるB型・C型肝炎患者・遺族に一時金もしくは健康管理手当などを支給する法制度を確立して、感染被害が償われ、治療を続けられる環境を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年(2013年)3月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

公民館図書館建設の早期実現を要請

一月二十九日、仲井真中学校区に市立公民館図書館をつくる会(田端温代会長)の皆さんが永山盛廣議長を訪ねました。

田端会長は、「平成七年から、行政に対し、仲井真中学校区市立公民館図書館建設を訴えてきたが未だ実現に至っておらず、他の地域と比較して文化施設、公園等の施設がない」と現状を訴え、建設の早期実現を要請しました。



新議場のオープン



一月九日、新議場の開場式が、議員、職員、関係者が出席し、盛大に行われました。永山盛廣議長、翁長雄志市長らが、中核市にふさわしい開かれた議会をめぐり、本市のますますの発展に期待をこめてテープカットに臨みました。式典では、記念宴舞として、「松竹梅」が披露され、新議場の開場に花を添えました。



全員協議会の開催

二月十八日、全員協議会が開かれました。中核市移行に関する調査特別委員会の金城徹委員長から、予算決算常任委員会運営要綱の制定について説明がありました。

また、議会運営委員会の渡久地政作委員長からは、新しく円形議場へ変わったこと及び一問一答方式の導入に伴う質問席の活用について説明がありました。



児童が新しい議場を見学



二月十九日、那覇市立開南小学校六年の児童らが、社会学習の一環として、担当教諭に引率され、那覇市議会の議場見学に訪れました。初めて見る議場に児童らは驚いた様子で、永山盛廣議長の説明に、熱心に聞き入っていました。また、当日は、公共交通と交通政策に関する調査特別委員会(屋良栄作委員長)の会議の様子も見学しました。



新庁舎落成記念の講演



一月二十二日、新庁舎落成記念講演会が本庁舎十二階の講堂で開催されました。東京大学名誉教授大森彌(わたる)氏による、「自治の潮流と地方議会の改革」と題した講演を、多くの議員、職員の皆さんが聴講しました。

オスプレイ配備撤回を求める

一月二十二日、那覇市民会館大ホールにおいて、多くの市民、県議会議員、市議会議員らが参加して、「オスプレイの配備撤回を求める那覇市民大会」が開催されました。主催者あいさつに続き壇上に立った永山盛廣那覇市議会議長は、日米両政府によるオスプレイ強行配備に強く抗議する決意表明を行いました。



琉装でまちの活性化に一役!

三月十六日、国際通りさいおんスクエア・カーゴスで、那覇市国際祭温橋通り商店街振興組合が主催する、はいさい市! 沖縄伝統文化「琉装」体験デモンストラーションが開催されました。

参加した通り会の皆さん、や子どもたち、市の職員と一緒に、永山盛廣議長、久高将光副市長、市議の皆さんも琉装に身を包み、通行する市民や観光客の記念撮影の求めに気軽に応じていました。



議案に対する賛否を公表します

那覇市議会基本条例の施行に伴い、なほ市議会だより第200号(6月定例会号)から、議案に対する議員個々の賛否の状況を掲載します。

議場内では大型モニターに賛否の結果が表示されます(写真は、実際の表決を表示したものではありません)

表決中		
議員氏名	議員氏名	議員氏名
1 平良 識子	17 大浜 敦洋	33 瀬長 清
2 宮平 敏	18 翁長 俊男	34 渡久地 政作
3 下地 敏	19 翁長 俊男	35 金城 徹
4 前泊 美	20 清水 城	36 永山 盛廣
5 野原 嘉	21 玉平 城	37 屋良 栄作
6 大花 正	22 山城 博	38 久高 友弘
7 山城 博	23 山城 博	39 安慶 真
8 山川 賢	24 宮川 博	40 唐
9 亀松 賢	25 山崎 博	
10 仲田 井	26 比嘉 瑞	
11 前田 浩	27 山崎 博	
12 坂井 浩	28 我古 治	
13 新屋 正	29 我古 治	
14 宮國 豊	30 湯川 朝	
15 桑江 豊	31 湯川 朝	
16 喜香 盛	32 高良 正	

出席議員数 40
表決総数 40
賛成 40
反対 0

研修生の表敬

一月二十一日、二〇二二年度の海外移住那覇市出身者研修生となったいずれも県系三世で、ブラジルサンパウロ市出身の照屋エリルピアさんと、ペルーリマ市出身の知念 仲村 景、ケイさんのお二人が、永山盛廣議長を表敬訪問しました。

